

## ズームアップ 経済統計

### 設備資金を中心に増加する 中小企業向け貸出

(日本銀行「貸出先別貸出金」)

大和総研 金融調査部  
研究員

飯嶋 カンナ



中小企業のおもな資金調達手段は金融機関からの借入れである。そのため、資本市場からの調達も多い大企業と比べて、中小企業では金融機関の貸出動向が事業動向や資金繰りと大きく関係する。日本銀行「預金・現金・貸出金」において、国内銀行の中小企業向け貸出残高(銀行勘定・信託勘定・海外店勘定の国内向けの合計)は2017年11月末で194・8兆円だった。中小企業向け貸出残高は増加傾向にあり、前年比で見ると13年7月以降、プラス圏内で推移している。その詳細を日本銀行「貸出先別貸出金」で確認すると、特筆すべきは総貸出残高の約4割を占めている設備資金であり、前

向きな資金需要が増えていることがうかがえる(図表)。

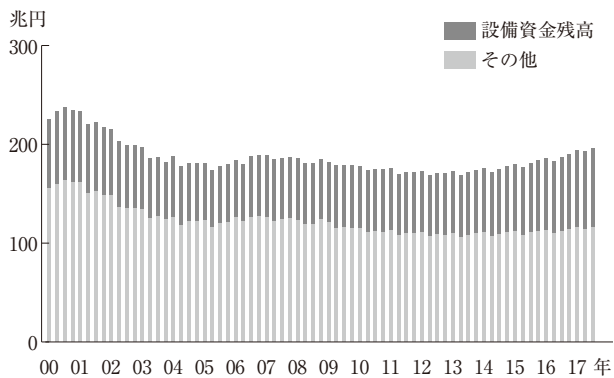
中小企業向け貸出残高の業種別内訳を見ると、17年9月末時点で製造業向けが全体の14・6%、非製造業向けが85・4%を占める。一方で、大企業向け貸出では、製造業向けが26・5%、非製造業向けが73・5%となっており、中小企業向けのほうが非製造業への貸出割合が大きいことが確認できる。この結果は、不動産業や建設業、医療・福祉への貸出割合が大きいためである。また、同時点の前年比は、製造業向けが4・6%増、非製造業向けが5・2%増だった。非製造業向けの業種別寄与率を見ると、不動産業向けと電気・ガス

・熱供給・水道業向けの貢献度が高い。

電気・ガス・熱供給・水道業向けが非製造業向け貸出に占める割合は17年9月末で1・8%と小さいものの、12年3月以降、前年比で増加が続き、特に13年9月以降は前年比2ケタ増加を継続している(17年9月末は前年比42・9%増)。主因は、総貸出の約8割を占める設備資金の増加であり、①12年7月に創設された再生可能エネルギーの固定価格買取制度や、②16年4月に始まった電力小売の全面自由化、③17年4月に始まったガス小売の全面自由化などが受けた新規参入事業者による資金需要の増加が影響している可能性がある。

一方、金融庁・日銀は、中小企業向け貸出全体の約3割(非製造業のうち約4割)を占める不動産業向けで金融機関が適切なリスク管理を行っているかに懸念を示す。その背景には、不動産業向け貸出残高のうち、個人による貸家業向けが約3割を占めるが、賃貸住宅の空き家率が全国平均で約2割

〔図表〕 中小企業向けの貸出の内訳



(出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」をもとに大和総研作成。

〔住宅・土地統計調査〕、13年)にもよる実態がある。こうした行政の意向もあり、不動産業向け貸出の増勢は、足もとでわずかながらも鈍化している。

こうしてみると、中小企業向け貸出の増加は、設備資金の増加という前向きな資金需要があることがうかがえるのに対し、不動産業向け貸出の増加は、今後の空き家率の動向などと合わせて注視する必要がある。